



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 ヒビノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 (氏名) 大関 靖 TEL 03-3740-4391
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,961	37.9	696		589		450	
2021年3月期第1四半期	6,499	28.1	1,504		1,036		786	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 428百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 774百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	45.55	
2021年3月期第1四半期	79.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,771	7,272	20.9
2021年3月期	35,135	7,771	21.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,068百万円 2021年3月期 7,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		5.00	10.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	83.7	950		1,000		600		60.68
通期	45,000	47.4	1,500		1,500		900		91.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	10,265,480 株	2021年3月期	10,265,480 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	377,631 株	2021年3月期	377,631 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	9,887,849 株	2021年3月期1Q	9,937,420 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等により経済活動が制限され、企業業績や個人消費の持ち直しの動きに足跡が見られるなど、予断を許さない状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、イベントの開催制限・自粛の長期化により、集客エンタメ産業全体に深刻な影響が及んでおり、依然として厳しい状況にあります。一方で、ワクチン接種が進み感染拡大が沈静化すれば、コンサート・イベント需要が緩やかに回復することが期待されます。

このような状況のもと当社グループ(当社と連結子会社20社)は、コロナ危機への対処を最優先課題として、①財務の安定化、②収益改善、③経営改革による未来収益創造の3点に取り組んでおります。最終年度を迎えた中期経営計画「ビジョン2020」(2019年3月期～2022年3月期)においては、4カ年の総仕上げとして、東京オリンピック・パラリンピックへの貢献を果たすべく、グループ一丸となって準備を進めました。

当第1四半期連結累計期間は、コンサート・イベントサービス事業が新型コロナの影響をより強く受けた前年同四半期から大きく改善したことや、建築音響・施工事業が好調に推移したことなどから、売上高は前年同四半期と比べ増加しました。コロナ禍の影響が続いていることから、営業利益以下の各段階利益は損失となりましたが、いずれも良化しました。

これらの結果、売上高8,961百万円(前年同四半期比37.9%増)、営業損失696百万円(前年同四半期は営業損失1,504百万円)、経常損失589百万円(前年同四半期は経常損失1,036百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失450百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失786百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[電気音響・販売施工事業]

電気音響・販売施工事業は、コロナ禍において、主力のコンサート音響市場が大きく冷え込み、設備市場も大型案件が少ない状況が続いております。3回目の緊急事態宣言を受けて案件のキャンセルが相次ぎ、持ち直しつつあった流通商品の販売も再び失速しました。また、前年同四半期は複数の大型案件を計上したことから、売上高及び利益は前年同四半期を下回りました。

一方、韓国市場では、ライブ配信やホームレコーディング関連商品の販売が好調を維持しました。

これらの結果、売上高3,320百万円(前年同四半期比8.5%減)、セグメント損失344百万円(前年同四半期はセグメント損失75百万円)となりました。

[建築音響・施工事業]

建築音響・施工事業は、老朽化が進む放送局の建て替えや、都市再開発に伴う文化・交流施設の新築が増えていることなどから、良好な受注環境が続いております。大学の音響教育研究施設をはじめ、ポストプロダクションや放送局、ホールの建築音響工事、データセンターの電磁波シールド工事等の豊富な大型案件が、売上高及び利益を押し上げました。

これらの結果、売上高2,650百万円(前年同四半期比41.6%増)、セグメント利益115百万円(前年同四半期比107.8%増)となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、東京オリンピック・パラリンピック需要後の端境期に、コロナ禍の影響が重なり、大型映像装置の新設・リニューアル需要が一時的に減少しております。そのような状況下、前期から検収が遅れていた大型案件を計上したことや、東京・新宿駅東口の新たなランドマークとなる街頭ビジョンに当社製LEDディスプレイ・システムが採用されたことなどにより、売上高及び利益は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、売上高791百万円(前年同四半期比68.7%増)、セグメント利益127百万円(前年同四半期比27.2%増)となりました。

[コンサート・イベントサービス事業]

コンサート・イベントサービス事業は、イベントの開催制限・自粛の影響を受ける中、3回目の緊急事態宣言が出されたことにより、予定されていたコンサート・イベントの中止が発生しました。厳しい状況に変わりはないものの、全面休業を余儀なくされた前年同四半期からは大きく改善しました。東京オリンピックは本番に向けた準備が本格化し、感染症対策に万全を期したうえで最高水準のサービスを提供できるよう尽力いたしました。また、最新の映像技術「インカメラVFX」によるバーチャルプロダクションの取り組みを加速し、新サービス立ち上げに向けた準備が整いました。

一方、アメリカ市場は、コンサート・イベントの再開が進み、回復基調で推移いたしました。

これらの結果、売上高2,118百万円（前年同四半期比328.3%増）、セグメント損失312百万円（前年同四半期はセグメント損失1,329百万円）となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

売上高80百万円（前年同四半期比136.2%増）、セグメント損失1百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は33,771百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,364百万円減少しました。これは有形固定資産のその他が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産並びに仕掛品が減少したことが主な要因であります。

負債合計は26,498百万円となり、前連結会計年度末と比べて865百万円減少しました。これは流動負債のその他、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、長期借入金が減少したことが主な要因であります。

純資産合計は7,272百万円となり、前連結会計年度末と比べて498百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しており、2021年5月14日に「2021年3月期 決算短信」にて公表しました数値に変更はありません。なお、今後の業績動向を踏まえ、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,816,134	3,668,897
受取手形及び売掛金	8,819,913	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,151,824
商品及び製品	4,064,380	3,997,505
仕掛品	1,204,771	645,692
原材料及び貯蔵品	74,929	81,701
その他	2,558,176	2,331,841
貸倒引当金	△47,981	△46,428
流動資産合計	20,490,325	18,831,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,517,457	2,534,751
減価償却累計額	△1,173,525	△1,194,241
建物及び構築物(純額)	1,343,932	1,340,509
機械装置及び運搬具	16,564,000	16,753,837
減価償却累計額	△12,840,455	△13,180,691
機械装置及び運搬具(純額)	3,723,544	3,573,146
工具、器具及び備品	2,242,340	2,204,568
減価償却累計額	△1,571,162	△1,562,822
工具、器具及び備品(純額)	671,177	641,746
リース資産	1,855,179	1,864,228
減価償却累計額	△930,948	△1,010,738
リース資産(純額)	924,231	853,489
その他	1,861,728	2,257,537
有形固定資産合計	8,524,613	8,666,429
無形固定資産		
のれん	1,803,242	1,735,659
その他	435,943	447,294
無形固定資産合計	2,239,186	2,182,954
投資その他の資産		
その他	3,909,567	4,118,510
貸倒引当金	△27,750	△27,727
投資その他の資産合計	3,881,817	4,090,783
固定資産合計	14,645,617	14,940,167
資産合計	35,135,942	33,771,202

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,205,035	2,586,858
短期借入金	6,090,000	6,407,800
1年内返済予定の長期借入金	3,168,770	3,135,156
リース債務	367,509	315,581
未払法人税等	77,006	65,345
前受金	2,738,671	2,590,719
賞与引当金	437,101	360,820
その他	1,498,387	1,927,047
流動負債合計	17,582,482	17,389,329
固定負債		
長期借入金	6,551,118	5,941,886
リース債務	617,135	585,458
退職給付に係る負債	2,304,445	2,295,712
資産除去債務	161,861	162,094
その他	147,415	124,073
固定負債合計	9,781,975	9,109,225
負債合計	27,364,457	26,498,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	1,981,767	1,981,767
利益剰余金	3,980,906	3,486,065
自己株式	△266,002	△266,002
株主資本合計	7,445,327	6,950,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,997	17,013
繰延ヘッジ損益	1,994	101
為替換算調整勘定	42,243	46,594
退職給付に係る調整累計額	53,171	54,373
その他の包括利益累計額合計	116,406	118,082
非支配株主持分	209,750	204,077
純資産合計	7,771,484	7,272,647
負債純資産合計	35,135,942	33,771,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,499,125	8,961,646
売上原価	5,269,520	6,628,439
売上総利益	1,229,604	2,333,207
販売費及び一般管理費	2,733,913	3,029,845
営業損失(△)	△1,504,309	△696,638
営業外収益		
受取利息	1,054	963
受取配当金	2,397	1,065
為替差益	17,518	969
助成金収入	394,108	141,783
その他	84,919	35,675
営業外収益合計	499,997	180,455
営業外費用		
支払利息	20,559	24,342
輸送事故による損失	—	35,374
その他	11,356	13,791
営業外費用合計	31,916	73,509
経常損失(△)	△1,036,228	△589,691
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,036,228	△589,691
法人税等	△259,916	△159,453
四半期純損失(△)	△776,311	△430,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,852	20,148
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△786,164	△450,386

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△776,311	△430,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,543	△1,983
繰延ヘッジ損益	△1,761	△1,893
為替換算調整勘定	2,297	4,312
退職給付に係る調整額	△349	1,202
その他の包括利益合計	1,728	1,637
四半期包括利益	△774,582	△428,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△785,260	△448,710
非支配株主に係る四半期包括利益	10,677	20,110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識基準適用による主な変更点は以下のとおりです。

・工事契約に係る収益認識

当社グループは、従来、工事契約に関して、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、または契約金額及び工事期間に重要性がある工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積原価総額に対する実際原価の割合(インプット法)に応じて収益を認識し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した原価の範囲のみで収益を認識しております。一時点で充足される履行義務及び期間がごく短い工事契約は履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

・代理人取引に係る収益認識

当社グループは、従来、顧客から受取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45,024千円減少し、売上原価は42,470千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ2,554千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,984千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気音響 ・販売施工 事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,629,104	1,871,995	469,440	494,516	34,067	6,499,125	—	6,499,125
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,030	2,371	90,330	50,271	115,383	272,387	△272,387	—
計	3,643,135	1,874,367	559,770	544,787	149,450	6,771,512	△272,387	6,499,125
セグメント利益 又は損失(△)	△75,243	55,739	100,326	△1,329,901	△7,227	△1,256,306	△248,002	△1,504,309

(注)1. セグメント利益の調整額△248,002千円には、セグメント間取引消去43,484千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△291,487千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気音響 ・販売施工 事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,320,418	2,650,819	791,934	2,118,009	80,464	8,961,646	—	8,961,646
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,964	130	149,552	19,645	6,387	212,680	△212,680	—
計	3,357,383	2,650,949	941,486	2,137,655	86,851	9,174,326	△212,680	8,961,646
セグメント利益 又は損失(△)	△344,336	115,830	127,627	△312,345	△1,708	△414,932	△281,706	△696,638

(注)1. セグメント利益の調整額△281,706千円には、セグメント間取引消去17,260千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△298,967千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。